



日本銀行 政策委員会月報

平成25年10月



第771号

※ 日本銀行はインターネットによる情報提供を行っており、日本銀行作成の最新の論文や金融・経済データのほか、日本銀行の概要などをご覧頂けます。

・ ホームページアドレス [**http://www.boj.or.jp/**](http://www.boj.or.jp/)

※ 本月報の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

目次

1. 議決事項	1
(1) 金融政策決定会合関係	1
◆金融市場調節方針の決定および「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（10月3・4日）	1
◆「適格担保取扱基本要領」の一部改正等に関する件（10月3・4日）	4
◆金融政策決定会合の議事要旨（2013年9月4・5日開催分）に関する件（10月3・4日）	32
◆金融市場調節方針の決定に関する件（10月31日）	32
◆「米ドル資金供給オペレーション基本要領」等の一部改正に関する件（10月31日）	34
◆「経済・物価情勢の展望（2013年10月）」の基本的見解を決定する件（10月31日）	58
◆金融政策決定会合の議事要旨（2013年10月3・4日開催分）に関する件（10月31日）	58
(2) 通常会合関係	59
◆「会計規程」の一部変更に関する件（10月8日）	59
◆参与の推薦に関する件（10月8日）	61
◆政策委員会月報（平成25年9月）に関する件（10月25日）	61

2. 報告事項	62
---------------	----

1. 議決事項

(1) 金融政策決定会合関係

◆金融市場調節方針の決定および「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（10月3・4日）

本委員会は、平成25年10月3・4日の金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること、および当面の金融政策運営について別紙のとおり公表することを決定した。

記

マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

2013年10月4日

日 本 銀 行

当面の金融政策運営について

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（全員一致）。

マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

2. 資産の買入れについては、以下の方針を継続する。

- ① 長期国債について、保有残高が年間約50兆円に相当するペースで増加し、平均残存期間が7年程度となるよう買入れを行う。
- ② ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約1兆円、年間約300億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。
- ③ CP等、社債等について、本年末にそれぞれ2.2兆円、3.2兆円の残高まで買入れたあと、その残高を維持する。

3. わが国の景気は、緩やかに回復している。海外経済は、一部に緩慢な動きもみられているが、全体としては徐々に持ち直しに向かっている。そうしたもとで、輸出は持ち直し傾向にある。設備投資は、企業収益が改善するなかで、持ち直している。公共投資は増加を続けており、住宅投資も増加している。個人消費は、雇用・所得環境に改善の動きがみられるなかで、引き続き底堅く推移している。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は緩やかに増加している。企業の業況感は改善を続けている。この間、わが国の金融環境は、緩和した状態にある。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%台後半となっている。予想物価上昇率は、全体として上昇しているとみられる。

4. 先行きのわが国経済については、緩やかな回復を続けていくとみられる。消費者物価の前年比は、プラス幅を次第に拡大していくとみられる。

5. リスク要因をみると、欧州債務問題の今後の展開、新興国・資源国経済の動向、米国経済の回復ペースなど、日本経済を巡る不確実性は引き続き大きい。

6. 日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「量的・質的金融緩和」を継続する。その際、経済・物価情勢について上下双方向のリスク要因を点検し、必要な調整を行う^(注)。

このような金融政策運営は、実体経済や金融市場における前向きな動きを後押しするとともに、予想物価上昇率を上昇させ、日本経済を、15年近く続いたデフレからの脱却に導くものと考えている。

^(注) 木内委員より、2%の「物価安定の目標」の実現は中長期的に目指すとしたうえで、「量的・質的金融緩和」を2年間程度の集中対応措置と位置付けるとの議案が提出され、反対多数で否決された（賛成：木内委員、反対：黒田委員、岩田委員、中曽委員、宮尾委員、森本委員、白井委員、石田委員、佐藤委員）。

◆「適格担保取扱基本要領」の一部改正等に関する件（10月3・4日）

本委員会は、平成25年10月3・4日の金融政策決定会合において、金融調節の一層の円滑化を図る観点から、電子記録債権を適格担保とするとともに、適格担保の担保価格等について、金融市場の情勢等を踏まえて行った定例の検証の結果に基づき、本行資産の健全性および市場参加者の担保利用の効率性を確保する観点から、下記の諸措置を講ずることを決定した。

記

1. 「適格担保取扱基本要領」（平成12年10月13日決定）^{注1)}を別紙1.のとおり一部改正すること。
2. 「国債の条件付売買基本要領」（平成14年9月18日決定）^{注2)}を別紙2.のとおり一部改正すること。
3. 「補完供給を目的として行う国債の買戻条件付売却基本要領」（平成16年4月9日決定）^{注3)}を別紙3.のとおり一部改正すること。
4. 「被災地企業等債務にかかる担保の適格性判定等に関する特則」（平成23年4月28日決定）^{注4)}を別紙4.のとおり一部改正すること。
5. 「日本銀行業務方法書」（平成10年3月24日決定）^{注5)}を別紙5.のとおり一部変更すること。

注1) 「適格担保取扱基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注2) 「国債の条件付売買基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注3) 「補完供給を目的として行う国債の買戻条件付売却基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注4) 「被災地企業等債務にかかる担保の適格性判定等に関する特則」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注5) 「日本銀行業務方法書」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

「適格担保取扱基本要領」中一部改正

○ 2. (3) を横線のとおり改める。

(3) 適格担保の取扱いにおける市場情報の有効利用

適格担保の取扱いにおいては、市場機能を活用する観点から、適格性判断における格付機関格付の利用、担保価格算定における時価情報の利用、民間企業債務（社債、短期社債、保証付短期外債、企業が振出す手形、コマーシャル・ペーパー（資産担保コマーシャル・ペーパーおよび不動産投資法人コマーシャル・ペーパーを除く。）、企業を債務者とする電子記録債権および企業に対する証書貸付債権をいう。以下同じ。）ならびに資産担保債券、資産担保短期債券および資産担保コマーシャル・ペーパーならびに不動産投資法人債、短期不動産投資法人債、不動産投資法人が振出す手形、不動産投資法人コマーシャル・ペーパー、不動産投資法人を債務者とする電子記録債権および不動産投資法人に対する証書貸付債権の信用度判断における公開情報の利用等、市場情報の有効利用を図ることとする。

○ 4. (1) ハ、を横線のとおり改める。

ハ、その他の適格基準

- (イ) 円建であること。
- (ロ) 国内において発行、振出、発生記録または貸付等が行われたものであること。
- (ハ) 準拠法が日本法であること。
- (ニ) (イ) から (ハ) までのほか、本行による担保権その他の権利の行使に支障がないと認められること。

○ 別表 1 を横線のとおり改める。

別表 1

担保の種類および担保価格

1. 国債（変動利付国債、分離元本振替国債および分離利息振替国債、物価連動国債ならびに割引短期国債を除く。）および国庫短期証券（割引短期国債および政府短期証券をいう。）	
(1) } (2) }	略（不変）
(3) 残存期間 5 年超 10 年以内のもの	時価の 97 <u>98</u> %
(4) 残存期間 10 年超 20 年以内のもの	時価の 97 <u>96</u> %
(5) 略（不変）	
(6) 残存期間 30 年超のもの	時価の 94 <u>92</u> %
1－2. 変動利付国債	
(1) } (2) }	略（不変）
(3) 残存期間 5 年超 10 年以内のもの	時価の 97 <u>98</u> %
(4) 残存期間 10 年超 20 年以内のもの	時価の 96 <u>95</u> %
1－3. 分離元本振替国債および分離利息振替国債	
(1) } (2) }	略（不変）
(3) 残存期間 5 年超 10 年以内のもの	時価の 96 <u>97</u> %
(4) 残存期間 10 年超 20 年以内のもの	時価の 96 <u>95</u> %
(5) 略（不変）	
(6) 残存期間 30 年超のもの	時価の 90 <u>89</u> %
1－4. 物価連動国債	
(1) 残存期間 1 年以内のもの	時価の 92 <u>90</u> %

(2) 残存期間1年超5年以内のもの	時価の 9-2 <u>9 0</u> %
(3) 残存期間5年超10年以内のもの	時価の 9-0 <u>8 9</u> %
(4) 残存期間10年超20年以内のもの	時価の 9-0 <u>8 7</u> %
(5) 残存期間20年超30年以内のもの	時価の 8-8 <u>8 6</u> %
(6) 残存期間30年超のもの	時価の 8-7 <u>8 3</u> %

2. 政府保証付債券

(1) } 略(不変)	
(2) }	
(3) 残存期間5年超10年以内のもの	時価の 9-6 <u>9 7</u> %
(4) 残存期間10年超20年以内のもの	時価の 9-6 <u>9 5</u> %
(5) 略(不変)	
(6) 残存期間30年超のもの	時価の 9-3 <u>9 1</u> %

3. 略(不変)

4. 地方債

(1) } 略(不変)	
(2) }	
(3) 残存期間5年超10年以内のもの	時価の 9-6 <u>9 7</u> %
(4) 残存期間10年超20年以内のもの	時価の 9-6 <u>9 5</u> %
(5) 略(不変)	
(6) 残存期間30年超のもの	時価の 9-3 <u>9 1</u> %

5. 財投機関等債券

(1) } 略(不変)	
(2) }	
(3) 残存期間5年超10年以内のもの	時価の 9-5 <u>9 6</u> %
(4) 残存期間10年超20年以内のもの	時価の 9-5 <u>9 4</u> %
(5) 略(不変)	
(6) 残存期間30年超のもの	時価の 9-2 <u>9 0</u> %

6. 社債

(1)	}	略（不変）	
(2)			
(3) 残存期間 5 年超 10 年以内のもの			時価の 9-5-9 <u>6</u> %
(4) 残存期間 10 年超 20 年以内のもの			時価の 9-5-9 <u>4</u> %
(5) 略（不変）			
(6) 残存期間 30 年超のもの			時価の 9-2-9 <u>0</u> %
7.	}	略（不変）	
8.			
9. 資産担保債券			
(1)	}	略（不変）	
(2)			
(3) 残存期間 5 年超 10 年以内のもの			時価の 9-5-9 <u>6</u> %
(4) 残存期間 10 年超 20 年以内のもの			時価の 9-5-9 <u>4</u> %
(5) 略（不変）			
(6) 残存期間 30 年超のもの			時価の 9-2-9 <u>0</u> %
10. 略（不変）			
11. 不動産投資法人債			
(1)	}	略（不変）	
(2)			
(3) 残存期間 5 年超 10 年以内のもの			時価の 9-5-9 <u>6</u> %
(4) 残存期間 10 年超 20 年以内のもの			時価の 9-3-9 <u>4</u> %
(5) 残存期間 20 年超 30 年以内のもの			時価の 9-1-9 <u>3</u> %
(6) 略（不変）			
12. 略（不変）			
13. 外国政府債券			
(1)	}	略（不変）	
(2)			
(3) 残存期間 5 年超 10 年以内のもの			時価の 9-5-9 <u>6</u> %

(4) 残存期間10年超20年以内のもの 時価の~~9-5-9~~4%

(5) 略(不変)

(6) 残存期間30年超のもの 時価の~~9-2-9~~0%

14. 国際金融機関債券

(1) }
(2) } 略(不変)

(3) 残存期間5年超10年以内のもの 時価の~~9-5-9~~6%

(4) 残存期間10年超20年以内のもの 時価の~~9-5-9~~4%

(5) 略(不変)

(6) 残存期間30年超のもの 時価の~~9-2-9~~0%

15. }
() } 略(不変)
17. }

18. 企業を債務者とする電子記録債権

(1) 残存期間1年以内のもの 残存元本額の96%

(2) 残存期間1年超3年以内のもの 残存元本額の90%

(3) 残存期間3年超5年以内のもの 残存元本額の80%

(4) 残存期間5年超7年以内のもの 残存元本額の75%

(5) 残存期間7年超10年以内のもの(満期
が応当月内に到来するものを含む。)

残存元本額の65%

19. 不動産投資法人を債務者とする電子記録債権

(1) 残存期間1年以内のもの 残存元本額の96%

(2) 残存期間1年超3年以内のもの 残存元本額の90%

(3) 残存期間3年超5年以内のもの 残存元本額の80%

(4) 残存期間5年超7年以内のもの 残存元本額の75%

(5) 残存期間7年超10年以内のもの(満期
が応当月内に到来するものを含む。)

残存元本額の65%

20. 政府(特別会計を含む。)を債務者とする電子
記録債権

<u>(1) 残存期間 1 年以内のもの</u>	<u>残存元本額の 9 7 %</u>
<u>(2) 残存期間 1 年超 3 年以内のもの</u>	<u>残存元本額の 9 5 %</u>
<u>(3) 残存期間 3 年超 5 年以内のもの</u>	<u>残存元本額の 9 0 %</u>
<u>(4) 残存期間 5 年超 7 年以内のもの</u>	<u>残存元本額の 8 5 %</u>
<u>(5) 残存期間 7 年超 1 0 年以内のもの（満期 が応当月内に到来するものを含む。）</u>	<u>残存元本額の 8 0 %</u>

2 1. 政府保証付電子記録債権

<u>(1) 残存期間 1 年以内のもの</u>	<u>残存元本額の 9 7 %</u>
<u>(2) 残存期間 1 年超 3 年以内のもの</u>	<u>残存元本額の 9 5 %</u>
<u>(3) 残存期間 3 年超 5 年以内のもの</u>	<u>残存元本額の 9 0 %</u>
<u>(4) 残存期間 5 年超 7 年以内のもの</u>	<u>残存元本額の 8 5 %</u>
<u>(5) 残存期間 7 年超 1 0 年以内のもの（満期 が応当月内に到来するものを含む。）</u>	<u>残存元本額の 8 0 %</u>

2 2. 地方公共団体を債務者とする電子記録債権

<u>(1) 残存期間 1 年以内のもの</u>	<u>残存元本額の 9 7 %</u>
<u>(2) 残存期間 1 年超 3 年以内のもの</u>	<u>残存元本額の 9 4 %</u>
<u>(3) 残存期間 3 年超 5 年以内のもの</u>	<u>残存元本額の 8 5 %</u>
<u>(4) 残存期間 5 年超 7 年以内のもの</u>	<u>残存元本額の 8 5 %</u>
<u>(5) 残存期間 7 年超 1 0 年以内のもの（満期 が応当月内に到来するものを含む。）</u>	<u>残存元本額の 7 5 %</u>

1 8. 2 3. 企業に対する証書貸付債権

(1) 略（不変）	
(2) 残存期間 1 年超 3 年以内のもの	残存元本額の 9 1 <u>9 0</u> %
(3) 残存期間 3 年超 5 年以内のもの	残存元本額の 8 5 <u>8 0</u> %
(4) 略（不変）	
(5) 残存期間 7 年超 1 0 年以内のもの（満期 が応当月内に到来するものを含む。）	残存元本額の 7 0 <u>6 5</u> %

1 9. 2 4. 不動産投資法人に対する証書貸付債権

(1) 略（不変）	
(2) 残存期間 1 年超 3 年以内のもの	残存元本額の 9 1 <u>9 0</u> %

- (3) 残存期間3年超5年以内のもの 残存元本額の~~8~~5.80%
- (4) 略(不変)
- (5) 残存期間7年超10年以内のもの(満期 残存元本額の~~7~~0.65%
が応当月内に到来するものを含む。)

~~2-0-~~ 25. 政府(特別会計を含む。)に対する証
書貸付債権

- (1) }
{ } 略(不変)
(5) }

~~2-1-~~ 26. 政府保証付証書貸付債権

- (1) }
{ } 略(不変)
(5) }

~~2-2-~~ 27. 地方公共団体に対する証書貸付債権

- (1) }
(2) } 略(不変)
- (3) 残存期間3年超5年以内のもの 残存元本額の~~9~~0.85%
- (4) 略(不変)
- (5) 残存期間7年超10年以内のもの(満期 残存元本額の~~8~~0.75%
が応当月内に到来するものを含む。)

(特則)

1. から14. までの掲げるもののうち、パス・ス
ルー債等、元本の分割償還が行われることがある債
券

- (1) 貸付債権担保住宅金融支援機構債券 時価の~~9~~5.94%
- (2) 略(不変)

○ 別表 2 を横線のとおり改める。

別表 2

担保の種類ごとの適格基準

担保の種類	適格基準
国債（変動利付 国債、分離元本 振替国債およ び分離利息振 替国債ならび に物価連動国 債を含み、割引 短期国債を除 く） 外国政府債券 国際金融機関 債券	略（不変）
<u>企業を債務者 とする電子記 録債権</u>	<u>（１）および（２）を満たしていること。</u> <u>（１） 本行が適当と認める電子債権記録機関（以下</u> <u>「適格記録機関」という。）により電子記録</u> <u>が行われるものであること。</u> <u>（２） 次のイ、またはロ、を満たしていること。</u> <u>イ、 支払不能に伴う措置等を勘案して、手</u> <u>形に類する機能を有すると本行が認め</u> <u>るもの（以下「手形類似電子記録債権」</u>

	<p><u>という。）にあつては、次の（イ）および（ロ）を満たしていること。</u></p> <p><u>（イ） 債務者の信用力その他の事情を勘案して、本行が適格と認めるものであること。</u></p> <p><u>（ロ） 発生日から支払期日までの期間が1年以内のものであること。</u></p> <p><u>ロ、 手形類似電子記録債権以外のものにあつては、次の（イ）および（ロ）を満たしていること。</u></p> <p><u>（イ） 債務者が適格格付機関からA格相当以上の格付を取得していること等、債務者たる企業の信用力その他の事情を勘案して、本行が適格と認めるものであること。</u></p> <p><u>（ロ） 残存期間が10年以内のもの（満期が応当月内に到来するものを含む。）であること。</u></p>
<p><u>不動産投資法人を債務者とする電子記録債権</u></p>	<p><u>（1）から（3）までをいずれも満たしていること。</u></p> <p><u>（1） 適格記録機関により電子記録が行われるものであること。</u></p> <p><u>（2） 次のイ、またはロ、を満たしていること。</u></p> <p><u>イ、 手形類似電子記録債権にあつては、次の（イ）および（ロ）を満たしていること。</u></p> <p><u>（イ） 投資法人が債務者であつて、債</u></p>

	<p><u>務者たる投資法人の信用力その他の事情を勘案して、本行が適格と認めるものであること。</u></p> <p><u>(ロ) 発生日から支払期日までの期間が1年以内のものであること。</u></p> <p><u>ロ、 手形類似電子記録債権以外のものにあつては、次の(イ)および(ロ)を満たしていること。</u></p> <p><u>(イ) 投資法人が債務者であつて、債務者が適格格付機関からAA格相当以上の格付を取得していること等、債務者たる投資法人の信用力その他の事情を勘案して、本行が適格と認めるものであること。</u></p> <p><u>(ロ) 残存期間が10年以内のもの(満期が応当月内に到来するものを含む。)であること。</u></p> <p><u>(3) 債務者たる投資法人の主たる運用対象が、不動産、不動産の賃借権および地上権ならびにこれらを裏付資産とする資産担保証券、その他本行がこれらに類する不動産関連資産と認める資産であること。</u></p>
<u>政府(特別会計を含む。)を債務者とする電子記録債権</u> <u>政府保証付電子記録債権</u>	<p><u>(1) から (3) までをいずれも満たしていること。</u></p> <p><u>(1) 適格記録機関により電子記録が行われるものであること。</u></p> <p><u>(2) 入札等の貸付条件の決定方法等を勘案して、本行が適格と認めるものであること。</u></p>

	<p>(3) <u>残存期間が10年以内のもの（満期が応当月内に到来するものを含む。）であること。</u></p>
<p><u>地方公共団体を債務者とする電子記録債権</u></p>	<p>(1) から (3) までをいずれも満たしていること。</p> <p>(1) <u>適格記録機関により電子記録が行われるものであること。</u></p> <p>(2) <u>入札等の貸付条件の決定方法、債務者における公募地方債の発行実績等を勘案して、本行が適格と認めるものであること。</u></p> <p>(3) <u>残存期間が10年以内のもの（満期が応当月内に到来するものを含む。）であること。</u></p>
<p>企業に対する証書貸付債権</p> <p>、</p> <p>地方公共団体に対する証書貸付債権</p>	<p>} 略（不変）</p>

(附則)

この一部改正は、平成２５年１０月末までの総裁が別に定める日から実施する。ただし、電子記録債権に係る一部改正は、平成２６年２月末までの総裁が別に定める日から実施する。

「国債の条件付売買基本要領」中一部改正

○ 別表 1 を横線のとおり改める。

別表 1

時価売買価格比率

1. 買入の場合

(1) 売買国債（変動利付国債および物価連動国債を除く。）

イ. 略（不変）

ロ. 残存期間 1 年超 5 年以内のもの $\frac{1.0061}{1.005}$

ハ. 残存期間 5 年超 10 年以内のもの $\frac{1.0141}{1.012}$

ニ. 残存期間 10 年超 20 年以内のもの $\frac{1.0201}{1.023}$

ホ. 残存期間 20 年超 30 年以内のもの $\frac{1.0291}{1.037}$

ヘ. 残存期間 30 年超のもの $\frac{1.0381}{1.052}$

(2) 変動利付国債

イ. 残存期間 1 年以内のもの $\frac{1.0061}{1.003}$

ロ. 残存期間 1 年超 5 年以内のもの $\frac{1.0091}{1.005}$

ハ. 残存期間 5 年超 10 年以内のもの $\frac{1.0121}{1.010}$

ニ. 残存期間 10 年超 20 年以内のもの $\frac{1.0231}{1.021}$

(3) 物価連動国債

イ. 残存期間 1 年以内のもの $\frac{1.0391}{1.048}$

ロ. 残存期間 1 年超 5 年以内のもの $\frac{1.0421}{1.050}$

ハ. 残存期間 5 年超 10 年以内のもの $\frac{1.0511}{1.058}$

ニ. 残存期間 10 年超 20 年以内のもの $\frac{1.0581}{1.070}$

ホ. 残存期間20年超30年以内のもの	1.068 <u>1.085</u>
ヘ. 残存期間30年超のもの	1.077 <u>1.102</u>

2. 売却の場合

(1) 売買国債（変動利付国債および物価連動国債を除く。）

イ. 略（不変）

ロ. 残存期間1年超5年以内のもの	0.995 <u>0.996</u>
ハ. 残存期間5年超10年以内のもの	0.987 <u>0.989</u>
ニ. 残存期間10年超20年以内のもの	0.981 <u>0.978</u>
ホ. 残存期間20年超30年以内のもの	0.972 <u>0.966</u>
ヘ. 残存期間30年超のもの	0.965 <u>0.953</u>

(2) 変動利付国債

イ. 残存期間1年以内のもの	0.995 <u>0.998</u>
ロ. 残存期間1年超5年以内のもの	0.992 <u>0.996</u>
ハ. 残存期間5年超10年以内のもの	0.989 <u>0.991</u>
ニ. 残存期間10年超20年以内のもの	0.978 <u>0.980</u>

(3) 物価連動国債

イ. 残存期間1年以内のもの	0.964 <u>0.956</u>
ロ. 残存期間1年超5年以内のもの	0.961 <u>0.955</u>
ハ. 残存期間5年超10年以内のもの	0.954 <u>0.948</u>
ニ. 残存期間10年超20年以内のもの	0.948 <u>0.938</u>
ホ. 残存期間20年超30年以内のもの	0.940 <u>0.927</u>
ヘ. 残存期間30年超のもの	0.933 <u>0.915</u>

○ 別表 2 を横線のとおり改める。

別表 2

担保価格

1. 受入の場合

(1) 担保国債（変動利付国債、分離元本振替国債および分離利息振替国債ならびに物価連動国債を除く。）

イ. 略（不変）

ロ. 残存期間 1 年超 5 年以内のもの	時価の 99.5 99.6%
ハ. 残存期間 5 年超 10 年以内のもの	時価の 98.7 98.9%
ニ. 残存期間 10 年超 20 年以内のもの	時価の 98.1 97.8%
ホ. 残存期間 20 年超 30 年以内のもの	時価の 97.2 96.5%
ヘ. 残存期間 30 年超のもの	時価の 96.4 95.1%

(2) 変動利付国債

イ. 残存期間 1 年以内のもの	時価の 99.5 99.8%
ロ. 残存期間 1 年超 5 年以内のもの	時価の 99.2 99.6%
ハ. 残存期間 5 年超 10 年以内のもの	時価の 98.9 99.1%
ニ. 残存期間 10 年超 20 年以内のもの	時価の 97.8 98.0%

(3) 物価連動国債

イ. 残存期間 1 年以内のもの	時価の 96.3 95.5%
ロ. 残存期間 1 年超 5 年以内のもの	時価の 96.0 95.3%
ハ. 残存期間 5 年超 10 年以内のもの	時価の 95.2 94.6%
ニ. 残存期間 10 年超 20 年以内のもの	時価の 94.6 93.5%
ホ. 残存期間 20 年超 30 年以内のもの	時価の 93.7 92.2%
ヘ. 残存期間 30 年超のもの	時価の 92.9 90.8%

2. 差入の場合

(1) 担保国債（変動利付国債、分離元本振替国債および分離利息振替国債ならびに物価連動国債を除く。）

イ. 略（不変）

ロ. 残存期間1年超5年以内のもの	時価の 100.5 <u>100.4</u> %
ハ. 残存期間5年超10年以内のもの	時価の 101.3 <u>101.1</u> %
ニ. 残存期間10年超20年以内のもの	時価の 101.9 <u>102.2</u> %
ホ. 残存期間20年超30年以内のもの	時価の 102.8 <u>103.5</u> %
ヘ. 残存期間30年超のもの	時価の 103.6 <u>104.9</u> %

(2) 変動利付国債

イ. 残存期間1年以内のもの	時価の 100.5 <u>100.2</u> %
ロ. 残存期間1年超5年以内のもの	時価の 100.8 <u>100.4</u> %
ハ. 残存期間5年超10年以内のもの	時価の 101.1 <u>100.9</u> %
ニ. 残存期間10年超20年以内のもの	時価の 102.2 <u>102.0</u> %

(3) 物価連動国債

イ. 残存期間1年以内のもの	時価の 103.7 <u>104.5</u> %
ロ. 残存期間1年超5年以内のもの	時価の 104.0 <u>104.7</u> %
ハ. 残存期間5年超10年以内のもの	時価の 104.8 <u>105.4</u> %
ニ. 残存期間10年超20年以内のもの	時価の 105.4 <u>106.5</u> %
ホ. 残存期間20年超30年以内のもの	時価の 106.3 <u>107.8</u> %
ヘ. 残存期間30年超のもの	時価の 107.1 <u>109.2</u> %

(附則)

この一部改正は、平成25年10月末までの総裁が別に定める日から実施する。

「補完供給を目的として行う国債の買戻条件付売却基本要領」中一部改正

○ 別表を横線のとおり改める。

別表

時価売却価格比率

1. 利付国債（変動利付国債および物価連動国債を除く。）および国庫短期証券

(1) 略（不変）

(2) 残存期間 1 年超 5 年以内のもの 0. 9950. 996(3) 残存期間 5 年超 10 年以内のもの 0. 9870. 989(4) 残存期間 10 年超 20 年以内のもの 0. 9810. 978(5) 残存期間 20 年超 30 年以内のもの 0. 9720. 966(6) 残存期間 30 年超のもの 0. 9650. 953

2. 変動利付国債

(1) 残存期間 1 年以内のもの 0. 9950. 998(2) 残存期間 1 年超 5 年以内のもの 0. 9920. 996(3) 残存期間 5 年超 10 年以内のもの 0. 9890. 991(4) 残存期間 10 年超 20 年以内のもの 0. 9780. 980

3. 物価連動国債

(1) 残存期間 1 年以内のもの 0. 9640. 956(2) 残存期間 1 年超 5 年以内のもの 0. 9610. 955(3) 残存期間 5 年超 10 年以内のもの 0. 9540. 948(4) 残存期間 10 年超 20 年以内のもの 0. 9480. 938(5) 残存期間 20 年超 30 年以内のもの 0. 9400. 927(6) 残存期間 30 年超のもの 0. 9330. 915

(附則)

この一部改正は、平成25年10月末までの総裁が別に定める日から実施する。

別紙4.

「被災地企業等債務にかかる担保の適格性判定等に関する特則」中
一部改正

○ 2. (2) を横線のとおり改める。

(2) 対象となる担保の種類

次の各号に掲げる債務者（ただし、手形については支払人。）の別に
応じ、当該各号に掲げる種類の担保とする。

イ. 被災地に事業所等を有する企業

社債、手形、電子記録債権および証書貸付債権

ロ. 被災地の地方公共団体（全部または一部の市区町村が被災地に含ま
れる県または市を含む。以下同じ。）

電子記録債権および証書貸付債権

ハ. 被災地地方公共団体出資法人（被災地の地方公共団体が全額出資し
ている法人のうち、被災地に事業所等を有するものをいう。以下同じ。）

電子記録債権および証書貸付債権

○ 3. (1) から (3) までを横線のとおり改める。

(1) 被災地に事業所等を有する企業の債務

担保の種類	適格基準
社債 手形	} 略 (不変)
電子記録債権	<p><u>イ. からハ. までをいずれも満たしていること。</u></p> <p><u>イ. 適格記録機関により電子記録が行われるものであること。</u></p> <p><u>ロ. (イ) または (ロ) を満たしていること。</u></p> <p><u>(イ) 債務者が、担保差入先金融機関の直近の自己査定において正常先に区分されていること (以下、イ.、本号およびハ. により適格とされた電子記録債権ならびに (3) に定める電子記録債権を総称して「正常先電子記録債権」という。)</u></p> <p><u>(ロ) 債務者が適格格付機関から B B B 格相当以上の格付を取得しているもの (債務者が発行する社債 (保証付社債を除く。)) が B B B 格相当以上の格付を取得しているものを含む。) のうち、債務者の信用力その他の事情を勘案して、本行が適格と認めるものであること。</u></p> <p><u>ハ. 残存期間が 10 年以内のもの (満期が応当月内に到来するものを含む。) であること。</u></p>
証書貸付債権	略 (不変)

(2) 被災地の地方公共団体に対する証書貸付債権の債務

残存期間が 10 年以内のもの (満期が応当月内に到来するものを含む。) であること。

担保の種類	適格基準
電子記録債権	<u>イ. およびロ. を満たしていること。</u> <u>イ. 適格記録機関により電子記録が行われるものであること。</u> <u>ロ. 残存期間が10年以内のもの（満期が応当月内に到来するものを含む。）であること。</u>
証書貸付債権	<u>残存期間が10年以内のもの（満期が応当月内に到来するものを含む。）であること。</u>

(3) 被災地地方公共団体出資法人に対する証書貸付債権の債務

~~イ. およびロ. を満たしていること。~~

~~イ. 債務者が、担保差入先金融機関の直近の自己査定において正常先に区分されていること。~~

~~ロ. 残存期間が10年以内のもの（満期が応当月内に到来するものを含む。）であること。~~

担保の種類	適格基準
電子記録債権	<u>イ. からハ. までをいずれも満たしていること。</u> <u>イ. 適格記録機関により電子記録が行われるものであること。</u> <u>ロ. 債務者が、担保差入先金融機関の直近の自己査定において正常先に区分されていること。</u> <u>ハ. 残存期間が10年以内のもの（満期が応当月内に到来するものを含む。）であること。</u>
証書貸付債権	<u>イ. およびロ. を満たしていること。</u> <u>イ. 債務者が、担保差入先金融機関の直近の自己査定において正常先に区分されていること。</u> <u>ロ. 残存期間が10年以内のもの（満期が応当月内に到来するものを含む。）であること。</u>

○ 4. (1) から (3) までを横線のとおり改める。

(1) 被災地に事業所等を有する企業の債務

社債

イ. }
ロ. } 略 (不変)

ハ. 残存期間 5 年超 10 年以内のもの 時価の ~~95~~ 96 %

ニ. 残存期間 10 年超 20 年以内のもの 時価の ~~95~~ 94 %

ホ. 略 (不変)

ヘ. 残存期間 30 年超のもの 時価の ~~92~~ 90 %

手形

手形金額の ~~80~~ 79 %

電子記録債権

イ. 正常先電子記録債権

(イ) 残存期間 1 年以内のもの 残存元本額の 79 %

(ロ) 残存期間 1 年超 3 年以内のもの 残存元本額の 62 %

(ハ) 残存期間 3 年超 5 年以内のもの 残存元本額の 45 %

(ニ) 残存期間 5 年超 7 年以内のもの 残存元本額の 35 %

(ホ) 残存期間 7 年超 10 年以内のもの (満期が応当月内に到来するものを含む。) 残存元本額の 20 %

ロ. イ. 以外のもの

(イ) 残存期間 1 年以内のもの 残存元本額の 92 %

(ロ) 残存期間 1 年超 3 年以内のもの 残存元本額の 79 %

(ハ) 残存期間 3 年超 5 年以内のもの 残存元本額の 65 %

(ニ) 残存期間 5 年超 7 年以内のもの 残存元本額の 55 %

(ホ) 残存期間 7 年超 10 年以内のもの (満期が応当月内に到来するものを含む。) 残存元本額の 45 %

証書貸付債権

イ. 正常先証書貸付債権

- (イ) 残存期間 1 年以内のもの 残存元本額の ~~8 0~~ 7 9 %
- (ロ) 残存期間 1 年超 3 年以内のもの 残存元本額の ~~6 3~~ 6 2 %
- (ハ) } 略 (不変)
- (ニ) }
- (ホ) 残存期間 7 年超 1 0 年以内のもの 残存元本額の ~~2 5~~ 2 0 %
 の (満期が応当月内に到来するものを含む。)

ロ. イ. 以外のもの

- (イ) 残存期間 1 年以内のもの 残存元本額の ~~9 3~~ 9 2 %
- (ロ) 残存期間 1 年超 3 年以内のもの 残存元本額の ~~8 0~~ 7 9 %
- (ハ) }
- (ニ) } 略 (不変)
- (ホ) }

(2) 被災地の地方公共団体に対する証書貸付債権の債務

電子記録債権

- イ. 残存期間 1 年以内のもの 残存元本額の 8 7 %
- ロ. 残存期間 1 年超 3 年以内のもの 残存元本額の 8 4 %
- ハ. 残存期間 3 年超 5 年以内のもの 残存元本額の 7 5 %
- ニ. 残存期間 5 年超 7 年以内のもの 残存元本額の 7 5 %
- ホ. 残存期間 7 年超 1 0 年以内のもの 残存元本額の 6 5 %
の (満期が応当月内に到来するものを含む。)

証書貸付債権

- イ. } 略 (不変)
- ロ. }
- ハ. 残存期間 3 年超 5 年以内のもの 残存元本額の ~~8 0~~ 7 5 %
- ニ. 略 (不変)
- ホ. 残存期間 7 年超 1 0 年以内のもの 残存元本額の ~~7 0~~ 6 5 %
 の (満期が応当月内に到来するものを含む。)

(3) 被災地地方公共団体出資法人に対する証書貸付債権の債務

電子記録債権

イ. 残存期間 1 年以内のもの	残存元本額の 7 9 %
ロ. 残存期間 1 年超 3 年以内のもの	残存元本額の 6 2 %
ハ. 残存期間 3 年超 5 年以内のもの	残存元本額の 4 5 %
ニ. 残存期間 5 年超 7 年以内のもの	残存元本額の 3 5 %
ホ. 残存期間 7 年超 1 0 年以内のもの の（満期が応当月内に到来するものを含む。）	残存元本額の 2 0 %

証書貸付債権

イ. 残存期間 1 年以内のもの	残存元本額の 8 0 7 9 %
ロ. 残存期間 1 年超 3 年以内のもの	残存元本額の 6 3 6 2 %
ハ. } ニ. }	略（不変）
ホ. 残存期間 7 年超 1 0 年以内のもの の（満期が応当月内に到来するものを含む。）	残存元本額の 2 5 2 0 %

○ 5. を横線のとおり改める。

5. 手形、正常先電子記録債権および正常先証書貸付債権に関する特例的取扱い

(1) 担保差入額の限度

3. (1) および (3) の適格基準に基づき金融機関が担保として差入れる手形、正常先電子記録債権および正常先証書貸付債権の担保価額の合計額は、当該金融機関が差入れている担保価額の総額に、50%以内の別に定める割合を乗じた金額を超えることはできない。

(2) 信用力の判断

3. (1) および (3) の適格基準に基づく手形、正常先電子記録債権および正常先証書貸付債権の債務者の信用力の判断については、「適格担保取扱基本要領」4. (3) の規定を適用しない。

(附則)

この一部改正は、平成25年10月末までの総裁が別に定める日から実施する。ただし、電子記録債権に係る一部改正は、平成26年2月末までの総裁が別に定める日から実施する。

「日本銀行業務方法書」中一部変更

- 第六条第一項を横線のとおり改める。

第六条 当銀行は、第一条の目的を達成するため、次に掲げる業務を行うことができる。

- 一 略（不変）
- 二 手形、国債その他の有価証券又は電子記録債権（電子記録債権法（平成十九年法律第百二号）第二条第一項に規定する電子記録債権をいう。以下この条において同じ。）を担保とする貸付け
- 三 } 略（不変）
- 五 }
- 八 }

- 第二章第三節を横線のとおり改める。

第三節 有価証券又は電子記録債権を担保とする貸付け

（有価証券又は電子記録債権を担保とする貸付け）

第九条 当銀行は、第六条第一項第二号に規定する業務として、次の各号に定めるところにより、手形、国債その他の有価証券又は電子記録債権を担保とする貸付け（次条、第九条の三、第五十六条及び第五十七条に規定するものを除く。以下この条において同じ。）を行う。

- 一 略（不変）
- 二 担保の種類

貸付けを行うに当たっては、担保として、次に掲げる有価証券又は電子記録債権のうち当銀行が適当と認めるものを徴求する。

イ }
ロ } 略（不変）
ハ }

三 }
四 } 略（不変）

（有価証券又は電子記録債権を担保とする貸越し）

第九条の二 当銀行は、第六条第一項第二号に規定する業務として、次の各号に定めるところにより、当座勘定及び当座勘定（同時担保受払時決済口）において手形、国債その他の有価証券又は電子記録債権を担保とする貸越しを行う。

一 略（不変）

二 担保の種類

貸越しを行うに当たっては、担保として、前条第二号に掲げる有価証券又は電子記録債権のうち当銀行が適当と認めるものを徴求する。

ただし、当座勘定（同時担保受払時決済口）における貸越しの担保は、前条第二号イ及びロに掲げる有価証券のうち当銀行が適当と認めるものに限る。

三 }
四 } 略（不変）

(有価証券又は電子記録債権を担保とする公開市場操作としての貸付け)

第九条の三 当銀行は、第六条第一項第二号に規定する業務として、次の各号に定めるところにより、手形、国債その他の有価証券又は電子記録債権を担保とする公開市場操作としての貸付けを行う。

一 略(不変)

二 担保の種類

貸付けを行うに当たっては、担保として、第九条第二号に掲げる有価証券又は電子記録債権のうち当銀行が適当と認めるものを徴求する。

三 }
四 } 略(不変)
五 }

○ 第三十二条を横線のとおり改める。

(保証品)

第三十二条 当銀行は、第二十七条、第二十八条及び第二十九条に規定する代理店、歳入代理店、国債代理店及び国債元利金支払取扱店(次条及び附則第三条において「代理店等」という。)から、保証品として、第九条第二号に掲げる有価証券、電子記録債権又は証書貸付債権のうち当銀行が適当と認めるものを、徴求することができる。

○ 第五十五条第一項を横線のとおり改める。

第五十五条 当銀行は、貸出支援基金(物価の安定を図ることを通じて国民経済の健全な発展に資する観点から、金融緩和効果を一段と浸透させるために行う手形、国債その他の有価証券又は電子記録債権を担保とする貸付けに用いる基金をいう。以下同じ。)において、次条に定める成長基盤強化を支援するための貸付け及び第五十七条に定める貸出増加を支援するための貸付けを行う。

○ 第五十六条を横線のとおり改める。

(貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための貸付け)

第五十六条 当銀行は、貸出支援基金において、第六条第一項第二号に規定する業務として、次の各号に定めるところにより、手形、国債その他の有価証券又は電子記録債権を担保とする成長基盤強化を支援するための貸付けを行う。

一 略（不変）

二 担保の種類

貸付けを行うに当っては、担保として、第九条第二号に掲げる有価証券又は電子記録債権のうち当銀行が適当と認めるものを徴求する。

三 }
四 } 略（不変）
五 }

○ 第五十七条を横線のとおり改める。

（貸出支援基金の運営として行う貸出増加を支援するための貸付け）

第五十七条 当銀行は、貸出支援基金において、第六条第一項第二号に規定する業務として、次の各号に定めるところにより、手形、国債その他の有価証券又は電子記録債権を担保とする貸出増加を支援するための貸付けを行う。

一 略（不変）

二 担保の種類

貸付けを行うに当っては、担保として、第九条第二号に掲げる有価証券又は電子記録債権のうち当銀行が適当と認めるものを徴求する。

三 }
四 } 略（不変）
五 }

（附則）

この業務方法書の一部変更は、「「適格担保取扱基本要領」の一部改正等に関する件」（平成25年10月4日付政委第95号）別紙1.の「適格担保取扱基本要領」中の電子記録債権に係る一部改正を実施する日から実施する。

◆金融政策決定会合の議事要旨（2013年9月4・5日開催分）に関する件（10月3・4日）

本委員会は、平成25年10月3・4日の金融政策決定会合において、金融政策決定会合の議事要旨（2013年9月4・5日開催分）^{注6)}を承認した。

◆金融市場調節方針の決定に関する件（10月31日）

本委員会は、平成25年10月31日の金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとし、別紙のとおり公表することを決定した。

記

マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

注6) インターネット・ホームページをご参照ください（10月9日公表）。

別 紙

2013年10月31日

日 本 銀 行

当 面 の 金 融 政 策 運 営 に つ い て

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（全員一致）。

マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

◆「米ドル資金供給オペレーション基本要領」等の一部改正に関する件（10月31日）

本委員会は、平成25年10月31日の金融政策決定会合において、金融調節の円滑化を図るとともに、金融市場の円滑な機能の維持および安定性の確保に資するため、外貨資金供給オペレーションおよび5中央銀行との間で締結している為替スワップ取極の期限等の見直しについて下記の諸措置を講ずることを決定した。

記

1. 「米ドル資金供給オペレーション基本要領」（平成22年5月10日決定）^{注7)}を別紙1.のとおり一部改正すること。
2. 「米ドル資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」（平成22年5月10日決定）^{注8)}を別紙2.のとおり一部改正すること。
3. 「ニューヨーク連邦準備銀行との間の為替スワップ取極要綱」（平成22年5月10日決定）^{注9)}を別紙3.のとおり一部改正すること。
4. 「ニューヨーク連邦準備銀行との間の円資金提供のための為替スワップ取極要綱」（平成23年12月21日決定）^{注10)}を別紙4.のとおり一部改正すること。
5. 「カナダドル資金供給オペレーション基本要領」（平成23年12月21日決定）^{注11)}を別紙5.のとおり一部改正すること。

注7) 「米ドル資金供給オペレーション基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注8) 「米ドル資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注9) 「ニューヨーク連邦準備銀行との間の為替スワップ取極要綱」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注10) 「ニューヨーク連邦準備銀行との間の円資金提供のための為替スワップ取極要綱」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注11) 「カナダドル資金供給オペレーション基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

6. 「カナダドル資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」(平成23年12月21日決定)^{注12)}を別紙6.のとおり一部改正すること。
7. 「カナダ銀行との間の為替スワップ取極要綱」(平成23年12月21日決定)^{注13)}を別紙7.のとおり一部改正すること。
8. 「カナダ銀行との間の円資金提供のための為替スワップ取極要綱」(平成23年12月21日決定)^{注14)}を別紙8.のとおり一部改正すること。
9. 「英ポンド資金供給オペレーション基本要領」(平成23年12月21日決定)^{注15)}を別紙9.のとおり一部改正すること。
10. 「英ポンド資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」(平成23年12月21日決定)^{注16)}を別紙10.のとおり一部改正すること。
11. 「イングランド銀行との間の為替スワップ取極要綱」(平成23年12月21日決定)^{注17)}を別紙11.のとおり一部改正すること。
12. 「イングランド銀行との間の円資金提供のための為替スワップ取極要綱」(平成23年12月21日決定)^{注18)}を別紙12.のとおり一部改正すること。
13. 「ユーロ資金供給オペレーション基本要領」(平成23年12月21日決定)^{注19)}を別紙13.のとおり一部改正すること。

注12) 「カナダドル資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注13) 「カナダ銀行との間の為替スワップ取極要綱」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注14) 「カナダ銀行との間の円資金提供のための為替スワップ取極要綱」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注15) 「英ポンド資金供給オペレーション基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注16) 「英ポンド資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注17) 「イングランド銀行との間の為替スワップ取極要綱」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注18) 「イングランド銀行との間の円資金提供のための為替スワップ取極要綱」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注19) 「ユーロ資金供給オペレーション基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

14. 「ユーロ資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」（平成23年12月21日決定）^{注20)} を別紙14.のとおり一部改正すること。
15. 「欧州中央銀行との間の為替スワップ取極要綱」（平成23年12月21日決定）^{注21)} を別紙15.のとおり一部改正すること。
16. 「欧州中央銀行との間の円資金提供のための為替スワップ取極要綱」（平成23年12月21日決定）^{注22)} を別紙16.のとおり一部改正すること。
17. 「スイスフラン資金供給オペレーション基本要領」（平成23年12月21日決定）^{注23)} を別紙17.のとおり一部改正すること。
18. 「スイスフラン資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」（平成23年12月21日決定）^{注24)} を別紙18.のとおり一部改正すること。
19. 「スイス国民銀行との間の為替スワップ取極要綱」（平成23年12月21日決定）^{注25)} を別紙19.のとおり一部改正すること。
20. 「スイス国民銀行との間の円資金提供のための為替スワップ取極要綱」（平成23年12月21日決定）^{注26)} を別紙20.のとおり一部改正すること。

注20) 「ユーロ資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注21) 「欧州中央銀行との間の為替スワップ取極要綱」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注22) 「欧州中央銀行との間の円資金提供のための為替スワップ取極要綱」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注23) 「スイスフラン資金供給オペレーション基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注24) 「スイスフラン資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注25) 「スイス国民銀行との間の為替スワップ取極要綱」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注26) 「スイス国民銀行との間の円資金提供のための為替スワップ取極要綱」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

「米ドル資金供給オペレーション基本要領」中一部改正

○ 1. を横線のとおり改める。

1. 趣旨

(1) この基本要領は、最近における国際金融資本市場の状況と、これが円市場の流動性に及ぼし得る影響に鑑み、金融調節の一層の円滑化を図るとともに、金融市場の円滑な機能の維持および安定性の確保に資する趣旨から、米ドル資金供給オペレーション（適格担保を根担保として行う公開市場操作としての米ドル建て貸付けをいう。）を行うために必要な基本的事項を定めるものとする。

(2) この基本要領に基づく資金供給は、当分の間、これを行い得るものとする。

○ 6. (1) を横線のとおり改める。

(1) 貸付利率

~~次のいずれかの方式による。~~

~~イ. 金利入札方式~~

~~貸付利率を入札に付してコンベンショナル方式により決定する方式。ただし、ニューヨーク連邦準備銀行が指定する貸付期間に応じたドル・オーバーナイト・インデックス・スワップ市場における実勢金利をその下限とする。~~

~~ロ. 固定金利方式~~

ニューヨーク連邦準備銀行が貸付期間に応じたドル・オーバーナイト・インデックス・スワップ市場における実勢金利を勘案して指定する利率を貸付利率とする方式。

○ 附則を横線のとおり改める。

(附則)

~~この基本要領は、本日より実施し、平成26年2月1日をもって廃止するから実施する。ただし、同日以前の目を貸付目とする貸付けの取扱いについては、なお従前の例による。~~

(附則)

この一部改正は、本日から実施する。

「米ドル資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」中
一部改正

○ 附則を横線のとおり改める。

(附則)

~~この基本要領は、本日より実施し、平成26年2月1日をもって廃止するから実施する。ただし、同日以前に選定された対象先の取扱いについては、なお従前の例による。~~

(附則)

この一部改正は、本日から実施する。

別紙 3.

「ニューヨーク連邦準備銀行との間の為替スワップ取極要綱」中
一部改正

○ 4. を横線のとおり改める。

4. 為替スワップ取極の有効期限（引出可能期限）

平成26年2月1日設定しない

（附則）

この一部改正は、本日から実施する。

別紙 4.

「ニューヨーク連邦準備銀行との間の円資金提供のための為替
スワップ取極要綱」 中一部改正

○ 4. を横線のとおり改める。

4. 為替スワップ取極の有効期限（引出可能期限）

平成26年2月1日設定しない

（附則）

この一部改正は、本日から実施する。

「カナダドル資金供給オペレーション基本要領」中一部改正

- 1. を横線のとおり改める。

1. 趣旨

(1) この基本要領は、最近における国際金融資本市場の状況と、これが
円の金融市場の流動性に及ぼし得る影響に鑑み、金融調節の一層の円
滑化を図るとともに、金融市場の円滑な機能の維持および安定性の確
保に資する趣旨から、カナダドル資金供給オペレーション（適格担保
を担保として行う公開市場操作としてのカナダドル建て貸付けをい
う。）を行うために必要な基本的事項を定めるものとする。

(2) この基本要領に基づく資金供給は、当分の間、これを行い得るもの
とする。

- 附則を横線のとおり改める。

(附則)

~~この基本要領は、本日より実施し、平成26年2月1日をもって廃止す~~
~~るから実施する。ただし、同日以前の日を貸付日とする貸付けの取扱いに~~
~~ついては、なお従前の例による。~~

(附則)

この一部改正は、本日から実施する。

「カナダドル資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」中
一部改正

- 附則を横線のとおり改める。

(附則)

~~この基本要領は、本日より実施し、平成26年2月1日をもって廃止するから実施する。ただし、同日以前に選定された対象先の取扱いについては、なお従前の例による。~~

(附則)

この一部改正は、本日から実施する。

「カナダ銀行との間の為替スワップ取極要綱」中一部改正

○ 4. を横線のとおり改める。

4. 為替スワップ取極の有効期限（引出可能期限）

平成26年2月1日設定しない

（附則）

この一部改正は、本日から実施する。

「カナダ銀行との間の円資金提供のための為替スワップ取極要綱」中
一部改正

○ 4. を横線のとおり改める。

4. 為替スワップ取極の有効期限（引出可能期限）

平成26年2月1日設定しない

（附則）

この一部改正は、本日から実施する。

「英ポンド資金供給オペレーション基本要領」中一部改正

○ 1. を横線のとおり改める。

1. 趣旨

(1) この基本要領は、最近における国際金融資本市場の状況と、これが円の金融市場の流動性に及ぼし得る影響に鑑み、金融調節の一層の円滑化を図るとともに、金融市場の円滑な機能の維持および安定性の確保に資する趣旨から、英ポンド資金供給オペレーション（適格担保を担保として行う公開市場操作としての英ポンド建て貸付けをいう。）を行うために必要な基本的事項を定めるものとする。

(2) この基本要領に基づく資金供給は、当分の間、これを行い得るものとする。

○ 附則を横線のとおり改める。

(附則)

この基本要領は、本日より実施し、平成26年2月1日をもって廃止するから実施する。ただし、同日以前の日を貸付日とする貸付けの取扱いについては、なお従前の例による。

(附則)

この一部改正は、本日から実施する。

「英ポンド資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」中
一部改正

○ 附則を横線のとおり改める。

(附則)

この基本要領は、本日より実施し、~~平成26年2月1日をもって廃止するから実施する。ただし、同日以前に選定された対象先の取扱いについては、なお従前の例による。~~

(附則)

この一部改正は、本日から実施する。

「イングランド銀行との間の為替スワップ取極要綱」中一部改正

○ 4. を横線のとおり改める。

4. 為替スワップ取極の有効期限（引出可能期限）

平成26年2月1日設定しない

（附則）

この一部改正は、本日から実施する。

「イングランド銀行との間の円資金提供のための為替スワップ取極要綱」中
一部改正

○ 4. を横線のとおり改める。

4. 為替スワップ取極の有効期限（引出可能期限）

平成26年2月1日設定しない

(附則)

この一部改正は、本日から実施する。

「ユーロ資金供給オペレーション基本要領」中一部改正

○ 1. を横線のとおり改める。

1. 趣旨

(1) この基本要領は、最近における国際金融資本市場の状況と、これが円の金融市場の流動性に及ぼし得る影響に鑑み、金融調節の一層の円滑化を図るとともに、金融市場の円滑な機能の維持および安定性の確保に資する趣旨から、ユーロ資金供給オペレーション（適格担保を担保として行う公開市場操作としてのユーロ建て貸付けをいう。）を行うために必要な基本的事項を定めるものとする。

(2) この基本要領に基づく資金供給は、当分の間、これを行い得るものとする。

○ 附則を横線のとおり改める。

(附則)

~~この基本要領は、本日より実施し、平成26年2月1日をもって廃止するから実施する。ただし、同日以前の目を貸付目とする貸付けの取扱いについては、なお従前の例による。~~

(附則)

この一部改正は、本日から実施する。

「ユーロ資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」中
一部改正

- 附則を横線のとおり改める。

(附則)

~~この基本要領は、本日より実施し、平成26年2月1日をもって廃止するから実施する。ただし、同日以前に選定された対象先の取扱いについては、なお従前の例による。~~

(附則)

この一部改正は、本日から実施する。

「欧州中央銀行との間の為替スワップ取極要綱」中一部改正

○ 4. を横線のとおり改める。

4. 為替スワップ取極の有効期限（引出可能期限）

平成26年2月1日設定しない

（附則）

この一部改正は、本日から実施する。

「欧州中央銀行との間の円資金提供のための為替スワップ取極要綱」中
一部改正

○ 4. を横線のとおり改める。

4. 為替スワップ取極の有効期限（引出可能期限）

平成26年2月1日設定しない

（附則）

この一部改正は、本日から実施する。

「スイスフラン資金供給オペレーション基本要領」中一部改正

○ 1. を横線のとおり改める。

1. 趣旨

(1) この基本要領は、最近における国際金融資本市場の状況と、これが円の金融市場の流動性に及ぼし得る影響に鑑み、金融調節の一層の円滑化を図るとともに、金融市場の円滑な機能の維持および安定性の確保に資する趣旨から、スイスフラン資金供給オペレーション（適格担保を担保として行う公開市場操作としてのスイスフラン建て貸付けをいう。）を行うために必要な基本的事項を定めるものとする。

(2) この基本要領に基づく資金供給は、当分の間、これを行い得るものとする。

○ 附則を横線のとおり改める。

(附則)

~~この基本要領は、本日より実施し、平成26年2月1日をもって廃止するから実施する。ただし、同日以前の日を貸付日とする貸付けの取扱いについては、なお従前の例による。~~

(附則)

この一部改正は、本日から実施する。

「スイスフラン資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定
基本要領」中一部改正

- 附則を横線のとおり改める。

(附則)

~~この基本要領は、本日より実施し、平成26年2月1日をもって廃止するから実施する。ただし、同日以前に選定された対象先の取扱いについては、なお従前の例による。~~

(附則)

この一部改正は、本日から実施する。

「スイス国民銀行との間の為替スワップ取極要綱」中一部改正

○ 4. を横線のとおり改める。

4. 為替スワップ取極の有効期限（引出可能期限）

平成26年2月1日設定しない

（附則）

この一部改正は、本日から実施する。

「スイス国民銀行との間の円資金提供のための為替スワップ取極要綱」中
一部改正

○ 4. を横線のとおり改める。

4. 為替スワップ取極の有効期限（引出可能期限）

平成26年2月1日設定しない

（附則）

この一部改正は、本日から実施する。

◆「経済・物価情勢の展望（2013年10月）」の基本的見解を決定する件（10月31日）

本委員会は、平成25年10月31日の金融政策決定会合において、「経済・物価情勢の展望（2013年10月）」の基本的見解^{注27)}を決定した。

◆金融政策決定会合の議事要旨（2013年10月3・4日開催分）に関する件（10月31日）

本委員会は、平成25年10月31日の金融政策決定会合において、金融政策決定会合の議事要旨（2013年10月3・4日開催分）^{注28)}を承認した。

注27) インターネット・ホームページをご参照ください（10月31日公表）。

注28) インターネット・ホームページをご参照ください（11月6日公表）。

(2) 通常会合関係

◆「会計規程」の一部変更に関する件（10月8日）

本委員会は、平成25年10月8日、「会計規程」の一部変更について、下記のとおり決定した。

記

「特定住宅金融専門会社の債権債務の処理の促進等に関する特別措置法」（平成8年法律第93号）第25条第2項等の規定に基づく預金保険機構への本行拠出金の返還を受けたことから、「会計規程」（平成10年10月9日決定）^{注29)}の一部を別紙のとおり変更すること。

注29) 「会計規程」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

別紙

「会計規程」中一部変更

○ 別表を横線のとおり改める。

別表

貸借対照表

第 回事業年度末（ 年 月 日現在）

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
：			
代 理 店 勘 定		略 (不変)	
そ の 他 資 産			
：			
国 際 金 融 機 関 出 資		(純 資 産 の 部)	
預 金 保 険 機 構 住 専 勘 定 拠 出 金		略 (不変)	
：			
資 産 の 部 合 計		負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	

財 産 目 録

第 回事業年度末（ 年 月 日現在）

日本銀行

科 目	金 額	備 考
(資 産 の 部)		
：		：
代 理 店 勘 定		預 け 先 か 所
そ の 他 資 産		
：		：
国 際 金 融 機 関 出 資		口
預 金 保 険 機 構 住 専 勘 定 拠 出 金		母
：		：
資 産 の 部 合 計		

以下略 (不変)

(附則) この会計規程の一部変更は第129回事業年度(平成25年度)
決算から実施する。

◆参与の推薦に関する件（10月8日）

本委員会は、平成25年10月8日、日本銀行法第23条第4項の規定に基づき、財務大臣に対し、岡谷 篤一 氏および三村 明夫 氏を参与に推薦することを決定した（岡谷 篤一 氏は11月1日、三村 明夫 氏は11月21日、財務大臣より任命）。

◆政策委員会月報（平成25年9月）に関する件（10月25日）

本委員会は、平成25年10月25日、政策委員会月報（平成25年9月）を承認した。

2. 報告事項

- 決済システムレポート2012-2013（決済機構局）^{注1)}
- 2008SNAを踏まえた資金循環統計の見直し方針（調査統計局）^{注2)}
- 金融システムレポート（金融機構局）^{注3)}
- 新日銀ネット構築プロジェクトの進捗状況（決済機構局、システム情報局）
- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況に関する定例報告（金融機構局）

注1) インターネット・ホームページをご参照ください（10月11日公表）。

注2) インターネット・ホームページをご参照ください（10月17日公表）。

注3) インターネット・ホームページをご参照ください（10月23日公表）。

平成25年11月22日

日本銀行政策委員会月報（第771号）

編集兼発行者 日本銀行政策委員会室長
吉 岡 伸 泰

発行所 日 本 銀 行

東京都中央区日本橋本石町 2の1の1
電話 03-3279-1111(代表)

本月報に関する照会は、日本銀行政策委員会室（03-3277-3680〈直通〉）までお寄せください。